



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日 東

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所  
 コード番号 2412 URL <http://www.benefit-one.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)野曾原 浩治 (TEL) (03)6892-5204  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,610	17.7	2,731	10.5	2,714	8.0	1,623	12.2
24年3月期	14,959	—	2,471	—	2,512	—	1,447	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,657百万円(13.7%) 24年3月期 1,457百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	7,611 52	7,602 15	17.2	17.2	15.5
24年3月期	6,569 79	6,562 76	15.0	16.4	16.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △27百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 1. 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、24年3月期の対前期増減率については、記載して  
 おりません。

2. 24年3月期の「自己資本当期純利益率」「総資産経常利益率」は、期末純資産額、期末総資産額をもとに  
 算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	16,316	9,227	56.6	45,103 68
24年3月期	15,283	9,618	62.9	43,664 44

(参考) 自己資本 25年3月期 9,227百万円 24年3月期 9,618百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,631	△1,821	△2,095	6,624
24年3月期	2,533	167	△574	7,908

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	660	45.7	6.9
25年3月期	—	0.00	—	3,500.00	3,500.00	716	46.0	7.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3,500.00	3,500.00		39.3	

(注) 1. 24年3月期の「純資産配当率(連結)」は、期末純資産額をもとに算出しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	21.1	900	2.2	880	0.4	510	△2.2	2,492 89
通期	22,000	24.9	3,100	13.5	3,070	13.1	1,820	12.1	8,896 19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	225,420株	24年3月期	225,080株
② 期末自己株式数	25年3月期	20,838株	24年3月期	4,800株
③ 期中平均株式数	25年3月期	213,344株	24年3月期	220,280株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,678	4.8	2,584	4.6	2,599	3.5	1,591	10.0
24年3月期	14,959	1.8	2,471	9.0	2,512	7.3	1,447	7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	7,461 59	7,452 40
24年3月期	6,569 79	6,562 76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,102	9,195	60.9	44,947 33
24年3月期	14,436	9,618	66.6	43,664 44

(参考) 自己資本 25年3月期 9,195百万円 24年3月期 9,618百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,430	10.4	850	△0.8	520	0.1	2,541 77
通期	18,420	17.5	2,820	8.5	1,720	8.0	8,407 39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成25年5月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページ(<https://bs.benefit-one.co.jp/BE-ONE/IR/index.html>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 17
(表示方法の変更)	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結包括利益計算書関係)	P. 19
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(有価証券関係)	P. 23
(税効果会計関係)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25
5. 個別財務諸表	P. 26
(1) 貸借対照表	P. 26
(2) 損益計算書	P. 29
(3) 株主資本等変動計算書	P. 30
6. その他	P. 33
(1) 役員の変動	P. 33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州不安が和らぎ、米国の景気も持ち直しを見せている中、昨年末の政権交代による経済・金融政策への期待感から、円安・株高基調に転じるとともに企業収益や消費動向にも改善が見られ、次第に景気の本格回復への期待が高まっております。

このような状況の中、民間企業・官公庁等は、福利厚生に関して、従業員の多様なニーズに応えるサービスを経済的に提供することを目的に、アウトソーシングの活用をより一層進めていくことと思われま

す。当社グループは、これに対応するため、顧客に対するきめ細やかなサービスインフラの確立を目指し、民間企業・官公庁に提案営業を積極的に実施すると共に、福利厚生サービスについて宿泊・スポーツ・育児・介護などのメニューを拡充し、優れたワークライフ・バランスを実現するよう努めております。

企業の顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネージメント(CRM)事業」と企業の顧客に直接サービスを提供する「パーソナル事業」に注力すると共に、報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」が堅調に推移しました。

また、新規連結子会社化した株式会社ベネフィットワン・ヘルスケアによる健診予約代行をはじめ健診データ管理から特定保健指導の実施に至るまでのワンストップサービスの提供および株式会社ベネフィットワンソリューションズが行っている通信回線の精算代行やコスト削減のコンサルティングなどの新サービスも寄与しました。

こうした取組みの結果、当連結会計年度の売上高は17,610百万円(前年同期比17.7%増)、営業利益は2,731百万円(前年同期比10.5%増)、経常利益は2,714百万円(前年同期比8.0%増)、当期純利益は1,623百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

#### (次期の見通し)

わが国経済は、次第に景気の本格回復への期待が高まっております。そうした中、福利厚生のアウトソーシングについては、大手企業・官公庁等を中心に受注は概ね堅調に推移するものと見込んでおります。

次期の連結業績予想としては、売上高は22,000百万円(当期比24.9%増)、営業利益は3,100百万円(当期比13.5%増)、経常利益は3,070百万円(当期比13.1%増)、当期純利益は1,820百万円(当期比12.1%増)と大幅な増収増益を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して1,033百万円増加し、16,316百万円となりました。

流動資産は117百万円減少し11,675百万円となり、これは主に現金及び預金の減少3,787百万円、受取手形及び売掛金の増加802百万円、CMS等の預け金の増加2,506百万円等によるものであります。

また、固定資産は1,150百万円増加し4,641百万円となりました。これは主に設備投資による有形固定資産の増加368百万円、のれんの増加200百万円、関係会社株式の増加332百万円によるものであります。

##### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して1,424百万円増加し、7,088百万円となりました。

流動負債は1,329百万円増加し6,757百万円となり、これは主に未払金の増加355百万円、年会費等前受金の増加671百万円によるものであります。

また、固定負債は94百万円増加し331百万円となり、これは主にポイント引当金の増加69百万円によるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比して391百万円減少し、9,227百万円となりました。

これは主に当連結会計年度における当期純利益1,623百万円、自己株式の取得1,399百万円および配当金の支払660百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末62.9%から56.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比して1,284百万円減少し、6,624百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,631百万円の増加（前連結会計年度は2,533百万円の増加）となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,714百万円、減価償却費511百万円、前受金の増加額671百万円、未払金の増加額231百万円等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、売上債権の増加587百万円、法人税等の支払1,101百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,821百万円の減少（前連結会計年度は167百万円の増加）となりました。

資金減少の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出814百万円、連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出510百万円、関連会社・非連結子会社等関係会社株式の取得による支出360百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2,095百万円の減少（前連結会計年度は574百万円の減少）となりました。

資金減少の主な内訳は、自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出1,405百万円、配当金の支払660百万円等によるものであります。

## ③次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し

（営業活動によって得られるキャッシュ・フロー）

前期に比べて増加することを見込んでおります。税金等調整前当期純利益、減価償却費の増加を見込んでおります。

（投資活動によって使用されるキャッシュ・フロー）

設備投資として約12億円を見込んでおります。

（財務活動に使用されるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いを予定しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、76億円程度を予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	59.9	70.0	70.2	62.9	56.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.8	139.4	102.4	91.8	150.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.5	3.8	3.1	4.2	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6,755.9	1,847.9	2,348.6	2,487.7	2,166.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成21年3月期、平成22年3月期、平成24年3月期および平成25年3月期の各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。平成23年3月期は連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、個別ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては株主への還元が第一であり、具体的な指標として年間の純資産配当率を5%以上とすることに加えて、配当性向40%台を目標に運営を心がけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としてまいります。

また、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり3,500円の配当としております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

なお、内部留保金につきましては、経営基盤の充実を図りつつ、成長市場である福利厚生事業および新規事業への投資に充当することで、今後の収益力の強化を図る所存であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金は3,500円を計画しております。

2. 企業集団の状況

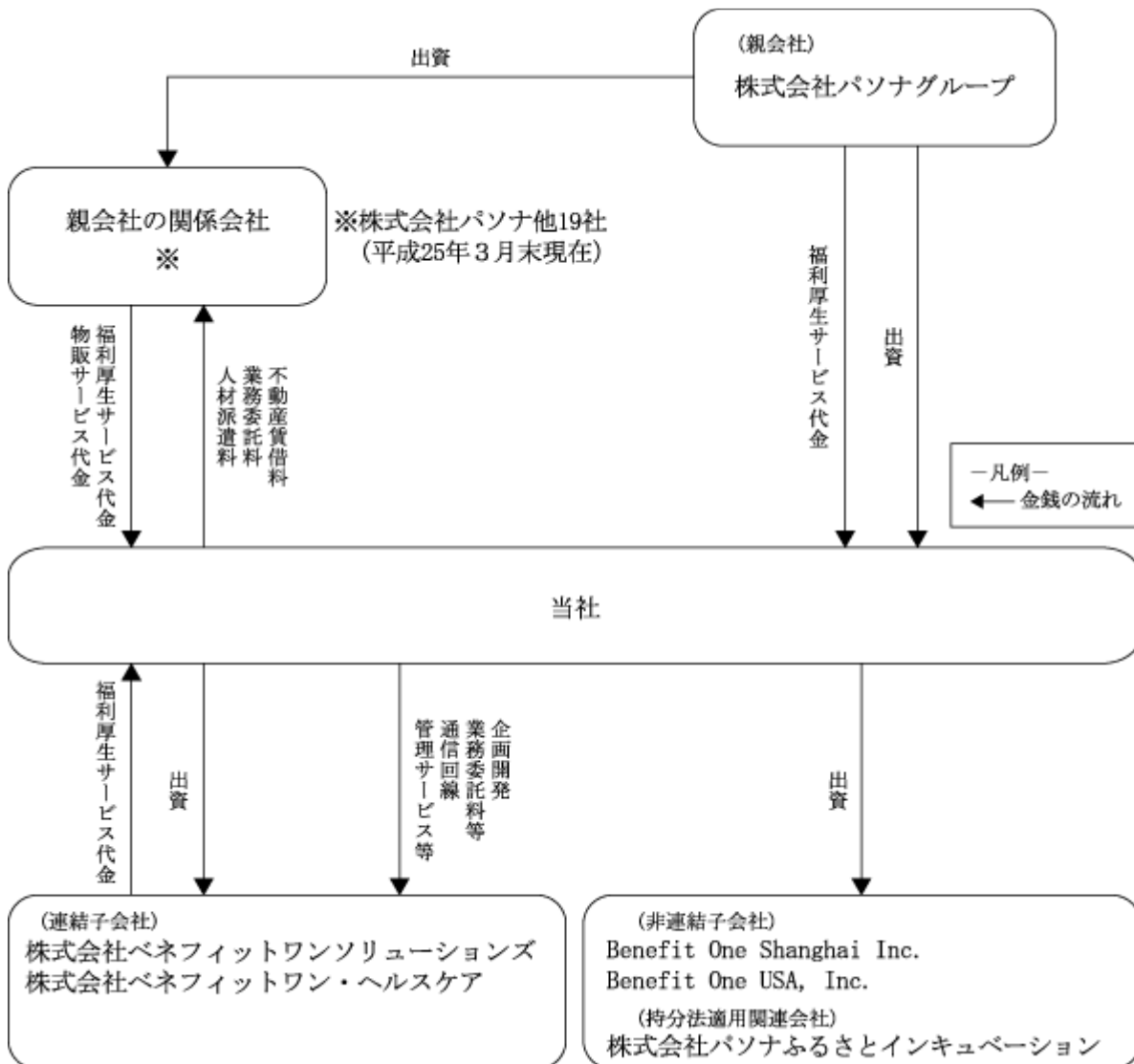
当連結会計年度において、当社は株式会社保健教育センター（平成24年7月1日付けで株式会社ベネフィットワン・ヘルスケアに商号変更しております。）の株式を取得したほか、中国と米国にそれぞれ子会社Benefit One Shanghai Inc. およびBenefit One USA, Inc. を設立、また、株式会社パソナふるさとインキュベーションを株式会社パソナグループとの共同出資により設立しました。その結果、当社グループは当社と連結子会社2社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社1社で構成されております。

当社グループは、国内において企業の福利厚生代行サービスを中心とした会員制サービス事業を主な事業として展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

また、当社は、親会社である株式会社パソナグループを中心とした企業グループ（以下「パソナグループ」）に属しております。

パソナグループは、人材関連事業、アウトソーシング事業およびその他の事業を行っており、当社は、アウトソーシング事業分野の中核企業グループとして位置付けられております。

なお、パソナグループとの取引については、同グループから福利厚生のアウトソーシングを受託しております。また、親会社傘下の事業会社からは主として人材派遣を受けるとともに不動産を賃借しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「『良いものをより安く、より便利に』、サービスの流通創造を通して人々に感動と喜びを提供する」を企業理念に、会員企業従業員の方のニーズにお応えし、ひいては社会の発展に貢献する所存であります。

また、業績の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

福利厚生のアウトソーシング事業は成長軌道にありますが、単なる規模の拡大のみを志向せず、バランスの取れた収益力の確保や強化が重要な経営課題と捉えております。

かかる観点から、成長途上において効率的な経営に腐心し、売上高営業利益率および自己資本当期純利益率（ROE）を2桁台で維持・向上するよう努める所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

大手企業・官公庁は、従業員のモチベーション向上と保養所閉鎖等の効率経営を推進しており、福利厚生のアウトソーシングマーケットは中長期的な成長軌道にあると考えています。このマーケットを確実に獲得するためには、顧客のニーズに対応したコンテンツの開発、高品質のサービス提供、更にはシステムなどインフラ基盤の整備が重点課題であります。

更に、当社が福利厚生で提供するコンテンツは、企業顧客の囲い込みや個人の余暇利用など多目的のサービスに二次利用することが可能であり、その一環として新規事業の育成に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

福利厚生のアウトソーシングは、企業の経費削減ニーズと従業員の満足度向上の双方を達成する優れたサービスであります。今後、更にニーズに適合したサービスの拡充を行うと共に積極的な提案営業を行うことで市場の拡大に努めてまいります。

また、福利厚生サービスの転用や新規サービスの導入により開発した新規事業を推進することで、早期に第二第三の中核事業を育成したいと考えております。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,705	3,917
受取手形及び売掛金	2,467	3,269
有価証券	203	203
たな卸資産	※1 287	※1 312
繰延税金資産	55	76
預け金	35	2,542
前払費用	467	428
その他	588	945
貸倒引当金	△17	△20
流動資産合計	11,792	11,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 1,059	※3 1,080
減価償却累計額	△316	△380
建物及び構築物（純額）	743	699
土地	602	715
リース資産	141	201
減価償却累計額	△40	△76
リース資産（純額）	100	125
建設仮勘定	81	334
その他	※3 465	※3 516
減価償却累計額	△405	△435
その他（純額）	59	81
有形固定資産合計	1,587	1,956
無形固定資産		
のれん	123	323
ソフトウェア	※3 860	895
その他	10	17
無形固定資産合計	993	1,236
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 136	※2 602
繰延税金資産	123	147
その他	666	705
貸倒引当金	△17	△7
投資その他の資産合計	908	1,448
固定資産合計	3,490	4,641
資産合計	15,283	16,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,926	2,074
リース債務	30	42
未払法人税等	582	575
賞与引当金	—	21
未払金	1,180	1,535
前受金	854	1,526
預り金	770	859
その他	83	121
流動負債合計	5,427	6,757
固定負債		
リース債務	77	91
ポイント引当金	104	174
その他	56	66
固定負債合計	237	331
負債合計	5,664	7,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,516	1,522
資本剰余金	1,456	1,462
利益剰余金	6,961	7,924
自己株式	△330	△1,730
株主資本合計	9,604	9,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	47
その他の包括利益累計額合計	13	47
純資産合計	9,618	9,227
負債純資産合計	15,283	16,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,959	17,610
売上原価	9,058	10,922
売上総利益	5,900	6,688
販売費及び一般管理費	※1 3,429	※1 3,956
営業利益	2,471	2,731
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	4	6
補助金収入	40	—
受取負担金	—	11
その他	4	7
営業外収益合計	52	33
営業外費用		
コミットメントフィー	10	10
持分法による投資損失	—	27
自己株式取得費用	—	10
その他	1	1
営業外費用合計	11	49
経常利益	2,512	2,714
特別損失		
固定資産除却損	※2 5	—
会員権評価損	3	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前当期純利益	2,503	2,714
法人税、住民税及び事業税	1,033	1,082
法人税等調整額	22	7
法人税等合計	1,056	1,090
少数株主損益調整前当期純利益	1,447	1,623
当期純利益	1,447	1,623

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,447	1,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	34
その他の包括利益合計	※ 10	※ 34
包括利益	1,457	1,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,457	1,657
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,516	1,516
当期変動額		
新株の発行	—	5
当期変動額合計	—	5
当期末残高	1,516	1,522
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,456	1,456
当期変動額		
新株の発行	—	5
当期変動額合計	—	5
当期末残高	1,456	1,462
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,065	6,961
当期変動額		
剰余金の配当	△550	△660
当期純利益	1,447	1,623
当期変動額合計	896	963
当期末残高	6,961	7,924
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△330	△330
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1,399
当期変動額合計	—	△1,399
当期末残高	△330	△1,730
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,708	9,604
当期変動額		
新株の発行	—	11
剰余金の配当	△550	△660
当期純利益	1,447	1,623
自己株式の取得	—	△1,399
当期変動額合計	896	△425
当期末残高	9,604	9,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	34
当期変動額合計	10	34
当期末残高	13	47
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	34
当期変動額合計	10	34
当期末残高	13	47
純資産合計		
当期首残高	8,711	9,618
当期変動額		
新株の発行	—	11
剰余金の配当	△550	△660
当期純利益	1,447	1,623
自己株式の取得	—	△1,399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	34
当期変動額合計	907	△391
当期末残高	9,618	9,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,503	2,714
減価償却費	523	511
のれん償却額	63	64
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	50	69
持分法による投資損益 (△は益)	—	27
自己株式取得費用	—	10
補助金収入	△40	—
固定資産除却損	5	—
会員権評価損	3	—
受取利息及び受取配当金	△7	△13
支払利息	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△126	△587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54	△6
前払費用の増減額 (△は増加)	△33	38
仕入債務の増減額 (△は減少)	328	148
未払金の増減額 (△は減少)	322	231
前受金の増減額 (△は減少)	290	671
預り金の増減額 (△は減少)	8	67
その他	△362	△267
小計	3,476	3,681
利息及び配当金の受取額	7	12
利息の支払額	△1	△1
補助金の受取額	76	40
法人税等の支払額	△1,026	△1,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,533	2,631
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△74	△409
無形固定資産の取得による支出	△240	△405
投資有価証券の取得による支出	△8	△80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △510
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 543	—
子会社株式の取得による支出	—	△160
関係会社株式の取得による支出	—	△200
その他	△52	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	167	△1,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△551	△660
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△1,405
その他	△23	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△574	△2,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,126	△1,284
現金及び現金同等物の期首残高	5,782	7,908
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,908	※1 6,624



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

主要な連結子会社の名称

㈱ベネフィットワンソリューションズ

㈱ベネフィットワン・ヘルスケア

㈱ベネフィットワン・ヘルスケアは平成24年5月31日に㈱保健教育センター(平成24年7月1日付けで㈱ベネフィットワン・ヘルスケアに商号変更)の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

Benefit One Shanghai Inc.

Benefit One USA, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

1社

持分法適用会社の名称

㈱パソナふるさとインキュベーション

㈱パソナふるさとインキュベーションは平成24年9月3日に㈱パソナグループと当社との共同出資により設立し、当連結会計年度より同社を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

Benefit One Shanghai Inc.

Benefit One USA, Inc.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- a 商品  
移動平均法
- b 仕掛品  
個別原価法
- c 貯蔵品  
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～16年
船舶	5年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 3～5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ ポイント引当金

将来の「ベネポ」の使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれるポイントに対し、見積額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた623百万円は、「預け金」35百万円、「その他」588百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」、「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12百万円は、「受取利息」2百万円、「受取配当金」4百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローにおいて、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△61百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△8百万円、「その他」△52百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	277百万円	294百万円
仕掛品	1百万円	-百万円
貯蔵品	7百万円	17百万円
計	287百万円	312百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	-百万円	332百万円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより控除した固定資産の圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	57百万円	56百万円
(うち、建物及び構築物)	0百万円	0百万円
(うち、工具、器具及び備品)	55百万円	55百万円
(うち、ソフトウェア)	0百万円	-百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	1,131百万円	1,220百万円
荷造運賃	402百万円	442百万円
法定福利費	183百万円	210百万円
業務委託費	174百万円	204百万円
減価償却費	208百万円	177百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円	13百万円
賞与引当金繰入額	-百万円	9百万円

※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	5百万円	-百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16百万円	52百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	16百万円	52百万円
税効果額	△5百万円	△18百万円
その他有価証券評価差額金	10百万円	34百万円
その他の包括利益合計	10百万円	34百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,080	—	—	225,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800	—	—	4,800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	550	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	660	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,080	340	—	225,420

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 340株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800	16,038	—	20,838

(変動事由の概要)

平成24年6月19日の取締役会の決議による自己株式の取得 16,038株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	660	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	716	3,500	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	7,705百万円	3,917百万円
有価証券勘定 (注1)	203百万円	203百万円
預け金に含まれる現金同等物 (注2)	－百万円	2,503百万円
現金及び現金同等物	7,908百万円	6,624百万円

(注1) MMF (マネー・マネージメント・ファンド) であります。

(注2) 親会社(株式会社パソナグループ)がグループ各社に提供するCMS (キャッシュ・マネージメント・サービス) であります。

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ベネフィットワンソリューションズを連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ベネフィットワンソリューションズ株式の取得価額と取得のための支出との関係は、次のとおりであります。

株式会社ベネフィットワンソリューションズ

流動資産	963百万円
固定資産	30百万円
のれん	123百万円
流動負債	△846百万円
固定負債	△0百万円
当該子会社株式の取得価額	270百万円
当該子会社の現金及び現金同等物	△814百万円
当該子会社株式取得による収入	543百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ベネフィットワン・ヘルスケアを連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア株式の取得価額と取得のための支出との関係は、次のとおりであります。

株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア

流動資産	509百万円
固定資産	51百万円
のれん	264百万円
流動負債	△307百万円
固定負債	△5百万円
当該子会社株式の取得価額	511百万円
当該子会社の現金及び現金同等物	△1百万円
当該子会社株式取得による支出	△510百万円



(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区 分	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	134	113	21
合 計		134	113	21

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区 分	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	178	113	65
	その他	90	80	9
合 計		268	194	74

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 334百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	42百万円	45百万円
未払事業所税	3百万円	3百万円
賞与引当金	-百万円	8百万円
その他	8百万円	18百万円
計	55百万円	76百万円
(2) 固定資産		
ポイント引当金否認額	39百万円	66百万円
ソフトウェア開発費用	23百万円	41百万円
投資有価証券評価損	37百万円	18百万円
その他	27百万円	27百万円
計	127百万円	153百万円
繰延税金資産合計	183百万円	229百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△4百万円	△6百万円
繰延税金負債合計	△4百万円	△6百万円
差引：繰延税金資産純額	178百万円	223百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.1%
住民税均等割等	—	0.5%
のれん償却額	—	0.9%
持分法投資損失	—	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	40.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、国内において企業の福利厚生代行サービスを中心とした会員制サービス事業を主な事業として展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	43,664.44円	45,103.68円
1株当たり当期純利益金額	6,569.79円	7,611.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6,562.76円	7,602.15円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,447	1,623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,447	1,623
普通株式の期中平均株式数(株)	220,280	213,344
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	236	263
(うち新株予約権)(株)	(236)	(263)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,891	2,868
売掛金	2,428	2,618
有価証券	203	203
商品及び製品	277	294
原材料及び貯蔵品	7	9
前渡金	21	33
前払費用	464	414
繰延税金資産	52	57
預け金	35	2,542
未収入金	384	562
短期貸付金	—	400
その他	75	137
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	10,828	10,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,012	1,014
減価償却累計額	△299	△355
建物(純額)	713	658
構築物	45	45
減価償却累計額	△16	△19
構築物(純額)	28	25
機械及び装置	5	5
減価償却累計額	△3	△4
機械及び装置(純額)	2	1
船舶	65	65
減価償却累計額	△60	△62
船舶(純額)	4	2
車両運搬具	14	—
減価償却累計額	△12	—
車両運搬具(純額)	1	—
工具、器具及び備品	368	371
減価償却累計額	△321	△332
工具、器具及び備品(純額)	47	38
土地	602	715
リース資産	141	192
減価償却累計額	△40	△69
リース資産(純額)	100	123

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建設仮勘定	81	334
有形固定資産合計	1,582	1,901
無形固定資産		
商標権	6	6
ソフトウェア	757	691
ソフトウェア仮勘定	83	77
その他	3	8
無形固定資産合計	850	783
投資その他の資産		
投資有価証券	136	269
関係会社株式	270	1,205
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	62	29
会員権	25	25
敷金及び保証金	278	303
保険積立金	280	313
繰延税金資産	120	144
その他	0	—
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,174	2,292
固定資産合計	3,607	4,977
資産合計	14,436	15,102
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,914	2,062
リース債務	30	40
未払金	703	896
未払法人税等	561	550
未払消費税等	45	49
前受金	854	1,523
預り金	445	427
その他	25	31
流動負債合計	4,580	5,582
固定負債		
リース債務	77	91
ポイント引当金	104	174
資産除去債務	43	44
その他	12	15
固定負債合計	237	325
負債合計	4,818	5,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,516	1,522
資本剰余金		
資本準備金	1,456	1,462
資本剰余金合計	1,456	1,462
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,800	5,600
繰越利益剰余金	2,161	2,292
利益剰余金合計	6,961	7,892
自己株式	△330	△1,730
株主資本合計	9,604	9,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	47
評価・換算差額等合計	13	47
純資産合計	9,618	9,195
負債純資産合計	14,436	15,102

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,959	15,678
売上原価	9,058	9,563
売上総利益	5,900	6,114
販売費及び一般管理費	3,429	3,530
営業利益	2,471	2,584
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	4	6
補助金収入	40	—
受取負担金	—	11
その他	4	12
営業外収益合計	52	38
営業外費用		
コミットメントフィー	10	10
自己株式取得費用	—	10
その他	1	1
営業外費用合計	11	22
経常利益	2,512	2,599
特別損失		
固定資産除却損	5	—
会員権評価損	3	—
特別損失合計	8	—
税引前当期純利益	2,503	2,599
法人税、住民税及び事業税	1,033	1,056
法人税等調整額	22	△48
法人税等合計	1,056	1,007
当期純利益	1,447	1,591

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,516	1,516
当期変動額		
新株の発行	—	5
当期変動額合計	—	5
当期末残高	1,516	1,522
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,456	1,456
当期変動額		
新株の発行	—	5
当期変動額合計	—	5
当期末残高	1,456	1,462
資本剰余金合計		
当期首残高	1,456	1,456
当期変動額		
新株の発行	—	5
当期変動額合計	—	5
当期末残高	1,456	1,462
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,000	4,800
当期変動額		
別途積立金の積立	800	800
当期変動額合計	800	800
当期末残高	4,800	5,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,065	2,161
当期変動額		
別途積立金の積立	△800	△800
剰余金の配当	△550	△660
当期純利益	1,447	1,591
当期変動額合計	96	131
当期末残高	2,161	2,292
利益剰余金合計		
当期首残高	6,065	6,961
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
剰余金の配当	△550	△660
当期純利益	1,447	1,591
当期変動額合計	896	931
当期末残高	6,961	7,892
自己株式		
当期首残高	△330	△330
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1,399
当期変動額合計	—	△1,399
当期末残高	△330	△1,730
株主資本合計		
当期首残高	8,708	9,604
当期変動額		
新株の発行	—	11
剰余金の配当	△550	△660
当期純利益	1,447	1,591
自己株式の取得	—	△1,399
当期変動額合計	896	△457
当期末残高	9,604	9,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	34
当期変動額合計	10	34
当期末残高	13	47
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	34
当期変動額合計	10	34
当期末残高	13	47

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,711	9,618
当期変動額		
新株の発行	—	11
剰余金の配当	△550	△660
当期純利益	1,447	1,591
自己株式の取得	—	△1,399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	34
当期変動額合計	907	△422
当期末残高	9,618	9,195

6. その他

(1) 役員の異動

上記に関しましては、変更のある場合には可及的速やかに開示いたします。